

# 自治随想

Vol. 101

地方回帰、自治の再生のために

— その1 —

じちずいそう

徳島文理大学総合政策研究科教授  
全国市長会白門(中央大学)市長会顧問

西川 政善



## 始めに

少子高齢化が加速し地方の人口減少、東京一極集中が止まらない。全国一円に、限界集落への危機感が蔓延し、それどころか関西の大都市圏でさえふるさと衰亡の危機が心配される所もある。地方が輝く未来をどのように切り開いていくのか。地域に根付いている個性ある文化を活かし、魅力あふれる地方回帰の流れを作ること、人口減を直視しまちを賢く縮める戦略など様々に考えが広がる。以下、日経・読売・徳島新聞等各紙の特集や日経グローバル等、データを参照、引用しながら私なりに考えを進めたい。

## 地方創生総合戦略

政府は、2048年に1億人を切ると予測される総人口の減少などに対する地方創生総合戦略を推進し、地方自治体にも地方版総合戦略のまとめを義務づけている。3月末には約1800自治体の戦略プランが出そろい、新年度から実行段階に入ろうとしている。

いっても地方の活力の回復が喫緊の課題であろう。すなわち三大都市圏で唯一転入者数が転出を上回る東京圏からの移住などで定住人口を増やしたり、地方と都市を住還する人の循環をつくり出す必要があることは論を待たない。その原動力になるのが地域固有の文化資源である。歌舞伎や能楽・文楽が発祥し、国宝も多い関西圏、四国遍路道など文化遺産の多い中国の埋もれた文化資源の魅力を官民で発掘し、国内外に発信して広域観光ルートを開発し人々を呼び込む工夫も求められている。政府も文化庁を文化資源の宝庫である京都への移転を検討しており自治体も受け入れに積極的だ。これが全面移転されるならば、一極集中の是正策の象徴となる。政府と自治体の本気度が試されるということだ。ここは一番、関西各界の知恵を集し、文化政策で地方創生を図る拠点としての展望を示して国を動かすべきである。

業・大学・団体などの地方への全部・部分移転、1次産品や伝統工芸など地域資源を磨いた新地場産業の創設、個性ある文化を物語でつなぐ観光開発など可能性は大いにあり、需要の創造という側面を忘れてはならない。高知県や徳島県では、和食ブームに乗ってユズの欧米輸出にチャレンジしているが、こうした動きは全国に広がる。

また、企業や研究機関の連携によってイノベーション(革新)を起こす動きもかなりあるようだ。久し振りに「大阪駅に行った折、駅北の再開発地域「うめきた」2期地区に産学の橋渡し機能を持つ公的機関を誘致し、研究成果の事業化を支える拠点を整えたい」というプロジェクトを聞かされた。かつて「(独立行政法人)日本技術開発機構」の事後評価委員を務めた私には、何ともうれしく頼もしい話であった。

## 自主協同

これまでもそうであったように、地方は程度の差こそあれ、国頼みの傾向が強かったように思われる。これからは国頼みを脱却して、地方行政・住民・地域企業・大学などが主体となった協働体制で地域課題を解決していくやり方に変身する必要があるだろう。すでに規模の大小に拘らず全国各地で様々な動きが起きている。これらを力強く支援する体制づくりが必要となつている。民間資金を集めて、地域の課題解決事業を後押しする仕組み、すなわち社会的投資システムに取り組む先進国もあるようだ。わが国でも先進的な考えに立つて地元金融機関が協力する地域が始めているのは頼もしい限りである。

これからの自治体は、間もなく出揃うであろう地方版総合戦略の活性化策を絶えず検証し、見直しを重ねてより効果的に実行する責任がある。例

えば実現化が疑わしい将来人口を設定したり、無  
いものねだりにおちい  
ていないか、むしろ人口  
減を創造的人口減に置き  
換え、また公共・商業施  
設や住居をまちの中心部  
に集めるコンパクトシ  
ティの発想で議論を深める  
ことも大切であろう。

2006年、私の中央大  
同窓の森雅志富山市長は、  
自動車移動一辺倒から公  
共交通も使う暮らしにシ  
フトしてもらって市街地  
の郊外拡散を防ぐために、  
公設民営の「富山ライトレ  
ール」を開業し、バス路線  
の活性化と合わせて「居住  
推奨エリア」を指定する。  
このエリアでは家賃や住  
宅購入費を補助するなど  
して人口の誘導を図り、  
中心部の魅力を高めるた  
めに、図書館、美術館な  
どの入る複合施設、医療  
など生活に必要な施設も  
設置するというものでは  
ある。計画以来約10年、効  
果は着実に上がってきて  
いると胸を張っている。

こうした富山市の先例を  
受けて、秋田市や青森市  
など取り組み事例が増え  
ており注目される。

思えば15、6年前、私  
の小松島市においても、  
日赤病院の新築移転に絡

めて、国と県・市の補助  
事業として「保健・医療・  
福祉ネットワーク」のまち  
づくりを計画し、実施し  
た。まだコンパクトシ  
ティの概念がない時に、中  
心商店街・居住地・公共  
施設など、歩いて、自転  
車で行き来できるまちづ  
くりを目指したことを思  
い出す。現在、なお課題  
も多く残っているが、ひ  
とつの先駆けチャレンジ  
であったと自負している。  
これには自治体の枠を超  
えた広域連携や緩やかな  
部分・部門別連携などを  
含め、新たな自治のかた  
ちを志向する必要がある  
う。この点、自治体の執  
行部、地方議会が政策力  
を鍛え、未来への地域デ  
ザインを提案・作成・実  
施するアクティブな取り  
組みが求められることに  
なる。以下少し具体的に  
考察したい。

独自の文化と人の  
循環

今や国や地方自治体の  
取り組みべき最大の課題  
は、定住人口を増やしつ  
つ交流人口を拡大するこ  
とである。日本の人口が  
2015年8月時点の1  
億2694万人から、60  
年には8674万人にま

で減少する推計(国立社会  
保障・人口問題研究所)を  
受けて、政府は1億人維  
持を掲げて地方創生の施  
策を進めようとしている。  
この動きに呼応して、  
地方政府も大都市からの  
移住者や観光客、すでに  
富山市で実施している「都  
市と地方の2地域居住者」  
対策などで人々を呼び込  
み活力向上を図りたいも  
のだ。そのためには地域  
の独自文化力を官民で掘  
り起し、国宝や無形文化  
遺産・歴史遺産・文化  
財・伝統芸能などから  
ませて物語を作り魅力を  
発信すべきだろう。企業  
においても地域浮場のた  
めの文化投資に積極的な  
取り組みを期待したい。  
私の市長時代に新風土  
記を編集出版した経験  
を持つ。さらに内容を充  
実に地域文化を紹介する  
新風土記、続新風土記を  
市民と共有して作っては  
どうかとさえ思う。

そして地方への人の流  
れを受け入れる態勢も重  
要だ。私の中央大同窓が  
市長を務める篠山市(兵庫  
県)では、10年近く前から  
古民家3棟を住民が無償  
貸与を受けて、行政から  
の補助金や銀行融資等で  
旅館に改装、耕作放棄地

を活用した農業体験を提  
供し都会からの宿泊客を  
集めていると聞いた。わ  
が徳島県の神山町では、  
縁深い里山文化と空家情  
報を発信しIT企業など  
12社のサテライトオフィ  
スを呼び込み注目を集め  
ている。

こうした空地・空校舎  
などのスペースを本格的  
に検証し具体的な対策を  
立てる中で地域活性化の  
受け皿に活用する知恵と  
工夫・取り組み意欲が重要  
だと思われる。

徳島大学の  
チャレンジ

今年4月に新設される  
「生物資源産業学部」につ  
いて、新学部長の辻明彦  
先生の力強く示唆に富む  
講演を拝聴することがで  
きた。

徳島は京阪神方面への  
生鮮食料品の一大供給地  
であり続けてきた。1次  
産業の人材育成はいくつ



「生物資源産業学部」が新設された  
徳島大学第三島キャンパス

かの高校農業科や県立農  
業大学校が担い、卒業生  
のキャリアアップは県外  
に出るのがほとんどで若  
者の流出が課題となつて  
いた。新学部では農林水  
産業や畜産の幅広い知識  
の取得はもちろん実習の  
充実を図る一方で、1次  
産業の生産から、加工な  
どの2次産業、流通・販  
売の3次産業までに対応  
すべく経営や経済なども  
履修する。そうすること  
で新学部卒業後の進路は、  
農林水産関連産業への就  
職はもちろん、幅広い分  
野や新しい起業をも視野  
に入れている。つまり、  
新しい研究開発によって  
1次産業の可能性を大き  
く広げ、かつ広く地域経  
済の活性化に寄与するこ  
うなものだ。

定員は100人、応用  
生命、食料科学、生物生  
産システムの3コースを  
置き、医学部の持つ医療  
技術やバイオテクノロジー  
と、農林水産業などの  
1次産業を組み合わせて、  
新産業を生み出す人材を  
育てようと言うのである。  
入学生の中には県外から  
の若者の流入や卒業後の  
定着も期待できるという  
ことだ。大いに期待した  
いものである。